

## 中華人民共和国対外関係60年の縦糸を論じる

牛 軍  
真 水 康 樹・訳

【解題】牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。本稿は、『冷戦与中国外交決策』[牛軍著、九州出版社、2013年1月]の最終章を訳出したものである（初出は『外交評論』2010年第3期）。著者自身が結論で指摘しているとおり、本稿は完成稿というより、なお依然として試論的要素が強い。しかし、にもかかわらず、氏の主著の最終章をなすことから、一連の分析的叙述の理論的帰結という意味内容を持っているとみなすことができる。

本稿のタイトルには「縦糸 [経線]」という単語が使われている。本稿の「はじめに」において氏は、「縦糸と横糸の概念 [経緯的概念] を使うことで、おそらくはわかりやすく時間と空間を切り分けることができる」としていることから、本稿は主に時間軸による分析を中心とした論述となっていることが知れる。その上で、建国から今日までの時間は、以下の5段階に分類されている。すなわち建国以来の60年は「おおよそ前30年（1949－1978年）と後30年（1979年から今に至る）という2つの時期に区分することができる。前30年はまたおおよそ3つの段階に分けることができ、後30年は2つの段階に分けることができる」というのである。

この60年における歴史の連続性を把握する視点として、本稿を構成する3節のタイトルがそのままあげられている。すなわち、1. 革命運動の影響、2. 中国内政の影響、3. 国際環境と中国外交との相互作用、である。1の内容は、以下の表現に集約されていると言える。すなわち、「中華人民

共和国対外関係は中国革命運動と関連しており、建国以前のこれまでの歴代政府の外交と関連しているのではない、ということにもとづいている。革命運動と対外関係の結びつきは、それ以前の中国外交に対する徹底した否定と強い批判にもとづいており、以前の中国外交の自動延長でも意識的な継承でもない。この面では、世界には、同じ事例よりも、反対の事例の方がはるかに多い。グローバル史の角度から見ると、中華人民共和国対外関係の発生は革命国家外交の研究に対して、典型としての意義を持つものである。また、2だが、氏は中国の内政について、2つの層の存在を指摘している。第1の層は直接的なもので、「(1) 意思決定層の内部にある重大な政策問題—対外政策とその他の政策も含む—についての意見の相違と矛盾など。(2) 国内の発展戦略あるいは重大な政策の転換、また、この転換を反映する政治闘争と政治運動など。(3) 国内の政治ムードの変化、例えばメディアが引き起こす大衆の情緒的变化、その他の問題が引き起こす社会ムードの変化など」を含むとされるのである。第2の層には以下の6つのものが含まれるとされる。(1) 主権と領土保全の確保。(2) 経済発展と社会進歩の実現、あるいは、これらをひとつにして現代化の実現。(3) 国家の統一を実現し保持すること。(4) 社会核心価値の構築とナショナルアイデンティティの形成。(5) 執政集団の合法性の問題。(6) 中央と地方の関係。最後に3だが、ここで氏は、中国外交を、国際環境と、その変化に対する中国指導者の認識と反応によるその調整、という関係のなかに見る。そして、国際環境は、歴史的に、「冷戦時代」と「その後」に2分されている。そしてそこには以下の5つの潮流が変わらず流れていると認識される。その5つはそれぞれ以下のように説明されている。「(1) 世界強国間の複雑な関係である。冷戦時代は主に米ソ両超大国とそれぞれが統制する軍事集団の対抗と対峙として表される。ポスト冷戦時代は主に一超多強間の複雑な協力、競争および地政学的対抗として表される。(2) 民族解放運動の勃興とその結果、多くの新独立国家が世界政治のなかで新興パワーになり、冷戦後の世界政治のなかでいくつかの新しいパワー中心を

形成した。(3) 経済グローバル化を主要な表現形式とする現代化潮流の急速な拡張である。中国で改革開放が実施され冷戦が終結した後、現代化潮流のグローバル性はますます突出したものとなった。(4) 科学技術の巨大で飛躍的な発展である。それは人類社会の生存方式と思考方式を持続的に絶え間なく変更させ、世界政治の基本的な有り様を極限まで改変したのであり、大国政治の存在と発展方式の変更を含むものであった。(5) イデオロギー闘争である。それは冷戦期には、2種類の社会制度と新興国家現代化実現モデルをめぐる米ソ両国の激烈な闘争として比較的集中して現れた。

なお、文末では特に、現代中国について以下のような示唆的な視点が示されている。「改革開放30年来、中国と外部世界の関係には巨大で深刻な変化が生じていた。それはおそらく、中国と外部世界がますます密接な関係を形成し、同時にまた絶え間なく困難と面倒に遭遇したからで、中国人は中国と現在の国際システムとの関係にますます注目し議論するようになっていく。それにしたがって発生した『国際経済との接続 [接続]』、『グローバル化プロセスへの参与』、『建設的融合』、『責任大国』などの観点は、さまざまなレベルとさまざまな角度から、中国人のこの領域における思考およびその到達した深度を反映しているのである」。「中国人の国家アイデンティティは冷戦という背景のもとで形作られたもので、それが現代国際システムに対する当時の中国人の態度を相当大きな程度に決定づけることとなった。現代国際システムに対する中国人のアイデンティティは、概ね1971年に中華人民共和国が国連における議席と一切の合法的権利を回復したときに始まっている。そのときから今日まで、グローバルなものであれ地域的なものであれ、ほとんどすべての国際組織に中国はすでに全面的に参与している。現代国際システムにアイデンティティを見いだす道を一步一步進んでいくひとつの結果として、中国対外関係に対するそれぞれの国際組織の影響は日増しに強くなっている。各種の国際組織との間の相互影響はすでに中国対外関係のひとつの重要な面になっており、さらにどんどん重要になっていくに違いない」。もとよりそこには、革命運動の理

念と理論に対する再認識と修正を見て取ることができるとされる。「中国の近代が追求した主権独立・領土保全の理念は、それ自体が、現代国際システムの産物であり、はなはだしい場合には、それらはこのシステムがそれに頼って存在してきた核心理念なのである。そのゆえ、主権独立・領土保全の追求は、現代国際システムの粉砕に頼って実現することはできない。その過程は最終的にはこのシステムの改革、改善を必ずもたらすことになるだろう。中国革命の実現を求める過程において、最終的に中国革命運動の理念と理論自身に対して、中国人は再認識をし修正を行ったのであった」。この認識の妥当性については、中国の今後を見据える際の要諦のひとつかも知れない。

本稿に登場する諸概念と判断、認定は残念ながら未だ十分な体系性を備えているとは言い難い。しかし、本稿をつうじて読者は、牛軍氏の多くの著作に共通して存在する分析・叙述の大まかな道具立てと構想の見取り図を知ることが可能となるのである。

## はじめに

本稿の目的は1949年以來の中華人民共和国の対外関係（以下、中国対外関係、と略す）を貫いている基本的手がかりを整理し、分析することである。いかなる領域の歴史研究もそうだが、手始めに、時間と空間に境目をつける。縦糸と横糸の概念を使うことで、おそらくはわかりやすく時間と空間を切り分けることができる。横糸は、研究者が認知をする過程のなかで時間を切ってみることに似ており、いわゆる歴史発展の段階性を示している。それぞれの段階で複雑で流動的な内容を含んだ相対的に独立した空間を構成している。求められる対外政策の国家発展戦略と安全戦略には時代によって違いがあり、対外政策を決定し執行する国際環境と国内環境にも時代によって違いがあり、さらに世界情勢に対する認識も最高指導者

によって異なっており、追究する外交目標にもそれぞれ特徴や重点があるので、建国以来の対外関係の発展には明らかな段階性が現れ、異なった段階には異なった特徴が現れている。これらのことは、国家発展戦略と安全戦略には異なる時期と異なる領域において異なった需要があることを反映したものである。中華人民共和国が成立してから今日まで60年の歳月がすぎ、その対外関係の歩みはその国の歴史過程の歩みと同様に、おおよそ前30年（1949－1978年）と後30年（1979年から今に至る）という2つの時期に区分することができる。前30年はまたおおよそ3つの段階に分けることができ、後30年は2つの段階に分けることができる。国内政治自体と国内政治と緊密な関係を持つ対外政策の変化が、段階を分ける基準である。なぜこれらを基準とするのか、どのようにこれらの段階を分けたのかについては、本文の論述の重点ではないのでこれ以上は言及しない。

縦糸はある物事の発展の連続性の跡をたどり、記述することに似ている。建国以来の対外関係の歴史は非常に豊かな内容を含み、それは対外政策・対外関係の発生と発展、および重要な外交活動、関連する外交上の人物と豊かな外交思想などを包み込んでいる。これらの豊富な内容を認識して把握し記述するには、非常に多くの視点がありうるし、また、相当多くの長短それぞれの手がかりが存在する。けれども、その中で主要であり一貫して貫かれている手がかりはつぎのものである。(1) 中国における近代以来の、特に中国共産党が指導する革命運動の影響。(2) 中国内政の影響。(3) 中国対外関係がそこで生まれ発展した国際環境とその国際環境と中国外交との相互作用の影響。これら3つの縦糸自体は決して何か新しいものではなく、それらが存在することには議論の余地がない。しかし、それらは60年間どのように一貫して貫かれてきたのか、それぞれの縦糸はどんな内容を含むのか、それらの間の関係、などについて深く分析し研究する必要がある大いにある。本稿はただこの面での手始めの試みにすぎず、本稿が持ちだす問題は解決する問題に比べてはるかに多くなるかも知れない。

## 一. 中国革命運動の影響

中国対外関係を理解するには、まず近代以来の革命運動、特に、中国共産党が指導してきた中国革命運動を理解する必要がある、また、中国革命運動と中国対外関係60年との「自然な結びつき」を理解しなければならない。この問題を提起することは、ある簡単でまた基本的な歴史事実、すなわち中華人民共和国対外関係は中国革命運動と関連しており、建国以前のこれまでの歴代政府の外交と関連しているのではない、ということにもとづいている。革命運動と対外関係の結びつきは、それ以前の中国外交に対する徹底した否定と強い批判にもとづいており、以前の中国外交の自動延長でも意識的な継承でもない。この面では、世界には、同じ事例よりも、反対の事例の方がはるかに多い。グローバル史の角度から見ると、中華人民共和国対外関係の発生は革命国家外交の研究に対して、典型としての意義を持つものである。

いわゆる「自然な結びつき」とは、歴史の連続性という意義の点では、中華人民共和国の対外関係が、中国共産党が指導する革命運動の対外関係から直接変形して現れてきたことをさす。中華人民共和国の成立前、中国革命運動はすでに外部世界とある種の関係を結んでいた。たとえば、ソ連や第3インターナショナルとの関係、ある国々の民族運動や革命運動組織との間の関係、さらには、抗日戦争時期における米英等の西側国家の駐中国機関との間の複雑な関係などがある。これらの関係は豊富で全面的だったと言うにはほど遠いが、後に政権党となる中国共産党の外交思想形成、組織機構や人員構成などの面に対する影響については、やはり過小評価することはできないのである<sup>[1]</sup>。

もっとも、いわゆる「自然な結びつき」とは、単なる歴史の連続性ではない。要するに重要なことは「歴史の連続性」を指摘することではないのである。「自然な結びつき」の核心は、新中国外交の形成と発展の最初の動力が直接中国革命運動からきていることを指しており、その形成段階の

主要目標は中国革命運動において生まれ、その主要な特徴は中国革命運動によって形造られ、さらに中国革命運動の対外関係から直接に延びてきたものでもあるのである。中華人民共和国の初期の対外政策は、国共内戦後期（1948年冬から1949年春）に制定されたのであった。最も深いレベルではつぎのように言うことができる。独立、平等、尊厳および平等を中心とする現代国際正義の追究といった中華人民共和国外交の核心的な価値はすべて、革命運動の時期に発酵熟成され、60年にわたる外交のなかに変形して現れ徐々に根付いたのである。したがって、この歴史過程を理解してこそ中国対外関係の原因とその主な特徴の来し方行く末を理解することができる。

中国革命運動の勃興は中国近代対外関係の形成や発展に直接関係がある。中国革命運動が発生した理由については、その直接的な原因のひとつは、1840年アヘン戦争以降、中国近代対外関係が、その発生と発展の過程で、中国の政治、経済、社会と文化など各面に非常に大きな衝撃、苦痛、破壊をあたえたことがあげられる。全体的に見ると、清王朝の崩壊から辛亥革命の失敗まで、中国統治者と各種政治勢力が、どんな現実の必要にもとづいて、ますます深刻になる外部からの脅威に、どのような政策と措置によって対応しようとし、あるいはすでに政策や措置を取ったか、さらには彼らの利益に合致した対外関係を打ち立てようとしていたか否かにかかわりなく、その結果は、中国の各種権益の絶え間ない喪失や中国内政に対する日ごとに深刻となる干渉を導いたのであった<sup>[2]</sup>。

他方で、日に日に深刻になっていく民族矛盾と危機は重要な触媒剤になって、次から次へと日々加速する社会下層民の反抗運動と上層の各種形式の改革運動を促し、最終的に20世紀初めに徐々に集まって非常に強い勢力をもった民族革命運動へと結晶した。帝国主義の侵略と圧迫に反対する中国の民族解放運動は、中国の政治、社会の変革と相互に補完しあうものだと、この運動の先頭に立った一部の中国人は遍く認識をしていた。中国の将来の革命運動は必ず同時に政治や社会改造と民族解放という二重使

命を具えている。そして、中国における帝国主義の支配を転覆させ、独立、平等、尊厳をその核心として追求する新しい対外関係を樹立し、一種の新しい形の国際秩序を勝ち取ることを、その目標は含んでいるのである。

中国共産党の誕生と発展ゆえに、20世紀に出現した民族革命運動には新しい特徴がみられる。中国共産党の誕生そのものは、世界の非常に多くの地域で社会主義思潮が勢いを増したことや、第一次世界大戦後に帝国主義、民族と植民地問題に関するレーニンの思想がアジア地域に広範に伝播されたことと直接的に関係がある。さらに重要なことに、中国共産党の誕生と発展は、中国の対外関係のなかにおけるひとつの極めて巨大で深刻な変化と密接に相互関係しているのである。その変化とはすなわち、1917年のレーニンが指導する10月革命の勝利とソ連が推進した面目新しい対中政策が中国内の列強の権勢体系を瓦解させたことであつた。そしてまた、中国の下層社会とエリート知識人に起因する反帝国主義革命運動が、最終的にひとつの大国による真摯な同情と支持とを得たことであつた。「ロシア人の道を行く」、つまり、民族解放を勝ち取るための闘争中に執行された「ロシアとの連携」政策は、当時の多数の中国政治エリートが選択するところとなつたのであつた。この選択が1949年以降の中国対外関係にあつた影響が極めて深遠なものであつたことは、それ以降の歴史が証明しているところである。

中国共産党は誕生した日から民族解放の旗印を高く掲げており、列強の中国支配を覆し、不平等条約を撤廃することを革命運動の奮闘目標のひとつとしていた。帝国主義時代に関するレーニンの理論、十月革命の勝利、辛亥革命の失敗の教訓、および中国共産党初期指導者の経験と境遇は、国際事務、中国革命と世界との関係、および中国の未来の対外政策などの重大問題について、ほぼ最初からずっと毛沢東ら中国共産党指導者の認識枠組を鑄造することになつた。このような認識枠組は、彼らのそれぞれの時期の戦略と戦術〔策略〕にずっと深い影響をあたえてきた。「最近の世界政治には相反する2つの趨勢が生じている。第1は、世界資本帝国主義の

列強が全世界のプロレタリア階級と被圧迫民族を協同して分割しようと企図していること、である。第2は、国際資本帝国主義を覆す革命運動、すなわち全世界のプロレタリア階級の前衛—コミンテルンとソヴィエト・ロシア—が指導する世界革命運動と被圧迫民族の民族革命運動である」と、中国共産党初期指導者は考えていた。したがって「中国の反帝国主義運動も全世界の被圧迫民族の革命潮流に合流すべきである。そしてさらに、世界プロレタリア階級の革命運動と連結して初めて、共通の圧迫者、つまり国際資本帝国主義を迅速に打倒できるのである」。「喘いでいる中国大衆が、帝国主義の圧迫から自己を解放したいのなら、ただ一本この道を行くことができるだけだ」と、中国共産党の人々は信じていた<sup>[3]</sup>。まさにこのような信念にもとづいて、1920年代から30年代半ばまで、第一次国共合作と北伐戦争、さらにそのあと十年にもおよんだ土地革命戦争に、中国共産党は参加し、その指導に参与したのだった。中国共産党が基本的な対外関係の仕組み〔格局〕を打ち立てたのも、この過程においてだった。この十年余りの期間に、中国共産党は国際社会のすべてと関係し、コミンテルンの一支部として、国際共産主義運動の隊列に立ち、当然のことながらソ連からのさまざまな支持と援助も得たのだった。

抗日民族統一戦線の形成期、中国共産党中央はかつて「中国の抗日民族統一戦線と世界の平和戦線の相互結合」を提案し、中国が英国、米国、フランスと「共同して日本帝国主義に反対する関係」を打ち立てると主張した<sup>[4]</sup>。しかし、ドイツがポーランドに侵入した後、1940年1月にはソ連と米国、英国、フランス等の関係が極めて悪化し、国共間の闘争が先鋭化する、毛沢東は『新民主主義論』のなかで、再度つぎのように強調した。中国革命運動は「世界のプロレタリア階級社会主義革命の一部」であり、今の時代に、植民地・半植民地の「男らしい英雄たち」は、帝国主義戦線に立つか、さもなくばソ連が指導する世界革命戦線に立つか、「二つに一つで、その外の道はない」<sup>[5]</sup>。1941年末、ソ連と米国、英国が反ファシスト同盟を結成したことで、国際上の革命と反革命の「二大勢力」は調和で

きないというそれまでの観点を、中国共産党指導者は修正することとなった。米国、英国、ソ連の同盟は一種の「世界新秩序」を生み出すことになったのであり、この「世界新秩序」においては、重大な国際問題は必ず米英ソをリーダーとする協議で解決されなければならないし、各国の内部問題も民主の原則にもとづいて解決しなければならない、と彼らは考えたのだった。米英ソ協力という大きな構造の影響のもと、国民党は共産党に対して大きな反対はしなかったし、中国共産党も過激な社会革命を实行しようとはしなかった<sup>[6]</sup>。1942年の夏から抗日戦争の終わりまで、中国共産党中央の内外政策は幾度かの変遷をへたが、その調整幅がどれほど大きかったとしても、この基本枠組を超えることはなかったのである。

戦後初期、米ソ両国間の意見の不一致がますます明らかになっていくことに、中国共産党の指導者たちはすでに注目していた。しかし、米ソ両国が協力し互いに妥協する局面があればほど早く終わるとはまったく考えていなかった。毛沢東が自ら重慶まで行って交渉に参加することにした重要な理由のひとつは、全世界が「みな平和建設の段階に入り」、「ソ、米、英も平和を望み中国の内戦に賛成しない」と、彼が信じていたことにある<sup>[7]</sup>。重慶交渉での実質的な成果は極めて限られたものだったが、延安に戻ってきてからも、「米ソは多くの国際業務について、やはり妥協できるのだ」と、毛沢東は依然として繰り返し主張していた<sup>[8]</sup>。重慶交渉が終わってまもなく、華北地方で国民党と共産党との軍事衝突が発生した。けれども、中国共産党指導者たちの米ソ関係についての認識には根本的な変化は生じなかった。その後、ソ連が東北地方での政策を調整するのにともなう、米国トルーマン大統領が対中政策に関する声明を発表し、国共交渉には新しい転期が訪れた。中国共産党中央はすぐさま「中国の平和民主新段階はここでもまもなく始まる」と宣言した。国共が合意に達した後、平和民主を実現する最初の推進力は国際社会における米ソの妥協という大きな趨勢からみると、中国共産党指導者たちは信じていたのだった<sup>[9]</sup>。

全面的な内戦の開始と国際場裡での米ソ冷戦の発生は、中国共産党指導

者たちに1942年夏以来の基本的視点の変更を促した。「中間地帯」思想の提起がその重要な指標である。「中間地帯」思想は疑いなく豊富な内容を含み、深く大きな影響をあたえることになった。そこに含まれている重要な観点は、米ソ間の争いは中国情勢に決定的な影響をあたえることはできないということであった<sup>[10]</sup>。もっとも、それは当時、中国共産党の指導者たちの認識が過渡期にあったことの産物であり、しかもその過渡期は極めて短いものだった。1947年9月、ヨーロッパ9カ国共産党による情報局が成立し、世界はすでにソ連を中心とする民主反帝陣営と米国を中心とする帝国主義陣営とを形成していると宣言した。その報告では中国革命の重要性について言及していなかったものの、中国共産党中央はわずかな躊躇もなく「2大陣営」理論を受け入れること表明し、ソ連陣営の側に立つことを宣言した<sup>[11]</sup>。おおよそ1948年春から、ソ連との関係を強めるという切実な願望を中国共産党指導者たちは表明し始め、同時に党内では政治と思想面での準備を強めていた。ソ連とユーゴスラビアの関係が破綻した後、断固としてソ連の政策を支持することを中国共産党中央はすぐに表明した。毛沢東本人はもともと党内でチトーを高く評価し称賛していたにもかかわらず、そのように表明されたのである<sup>[12]</sup>。4カ月後、劉少奇は自分の文章で思い切って次のように提起している。つまり、今の時代において「中立」は不可能であり、ソ連と協力をするかどうかは「革命か反革命かの境界」であり、一つの民族が「進歩するか逆行するかの境界」なのだ、というのである<sup>[13]</sup>。

中国共産党指導者が新国家の対外政策について考慮し始めたまさにその時に、世界政治情勢とその発展方向について、彼らはすでに相当深くて固定した認識を持っていたのだった。すなわち、米ソ「2大集団の衝突は根本的な衝突であり、2大集団の闘争は生きるか死ぬかの闘争である」という認識である。このような見方には、深い歴史的な源流があり、それは革命理論と長期にわたって革命運動を指導した経験にもとづいて、彼らが世界を観察していたことによる。他方で、当時彼らが打ち出していた「一辺

倒」方針もまた、中国と世界の将来の関係を考え始めた時に、彼らが中国革命運動と世界の関係についての認識を出発点としていたことを証明してくれる。建国直前に毛沢東が発表した「人民民主主義独裁を論ず」のなかでも触れられているとおり、中国革命の主要で基本的な経験はまさに「2つの事」なのである。そのうちの1つはすなわち、ソ連陣営およびその他各国のプロレタリアート階級や広範な人民と連合し、「国際的な統一戦線を結成する」ことなのであった<sup>[4]</sup>。

中国対外関係と中国革命運動との繋がり的重要性を強調するのは、やはり、建国後に中国共産党が革命政党から政権党への転換過程を経験したからである。この転換過程はまた、毛沢東の世代の中国指導者たちが革命運動の指導者から国家指導者へと変身をとげたこととも切り離すことはできず、あるいはすなわち、1つの問題の2つの異なった面と言えるのかも知れない。この転換過程において、革命時期に形成された中国指導者の国際政治に関連する一組の理論的観点、革命時期における中国対外関係に対する彼らの認識と理解、さらに革命時期に形成された彼らのいくつかの思维方式と行為方式のセットが、不可避的に、新中国の外交に重要な影響をあたえたのであった。

それは第一に、独立自主原則の提起と堅持に関するものである。いかなる対外政策の原則が長い生命力を持ち大衆の長期的な支持を得ることができるのかということは、一国の国内政策と直接関係があるので、必ず一国の基本的な国内需要と理解を反映しているものなのだ。独立自主原則の提起と堅持は、初めは、第二次国共合作と抗日民族統一戦線をつらぬく問題と関係して、一体をなしていたのであった。第二次国共合作が始まって間もなく、中国共産党は抗日民族統一戦線において独立自主原則を堅持することを提起した。特殊な歴史環境および中華ソヴィエトとコミンテルンの特殊性により、抗日民族統一戦線において独立自主を堅持したければ、ソ連とコミンテルンとの関係で独立自主を堅持しなければならなかった。この歴史理論と思想理論は互いに影響し、高度に統一された発展の過程を

持っており、最終的に新中国外交の最も主要で最も固い指導原則を生み出すことになった。

独立自主原則の提起と堅持には、もちろん客観的需要もあるが、同時にその他の条件も必要としている。国民政府は抗日戦争初期に同じように、外交に独立自主が必要なことを提案したが、現実には貫徹するのは難しく、堅持するのは困難だった。近代の歴史からみると、清末以来中国対外関係の突出した特徴は、列強が中国の内政に対して関与を行う能力を持っているということであり、列強は、中国を支配している政治集団の内部の矛盾を直接利用して合従連衡を画策し、中国外交の目的を操ることにもなった。中国の内部からみると、清末政府でも、北洋政府でも、さらには後の国民政府でも、内部に重い矛盾をかかえない政府はなく、派閥は林立していた。ほとんどの矛盾や紛争の背後には、あからさまか否かの違いがあるとはいえ、列強がそのなかの魑魅魍魎を利用していたのを見ることができる。

共産党と当時の中国のその他の政治集団との重要な違いの一つは、今なおそうであるが、極めて堅強な組織の存在であろう。中国共産党の領導核心は共同の理想を持つ政治エリートによって構成されるのであり、彼らは長い期間にわたって高度に統一された思想と統一された意志を持ち続け、同じであるか似通った政治性格さえ持っている。したがって、どんな大国でも、中国共産党内外の政策に影響をあたえる目的で、彼らが利用できる矛盾を共産党内部に見つけることは当時ほとんど不可能だった。この特徴は1940年代初期の延安整風運動の後、特に突出し目立ったものとなったのだった。

他方で、中国近代の歴史上、中国共産党ほど我慢強くしっかりと中国農村というこの政治的な土地を深く耕し、その結果中国人口の絶対多数を占める農民の心からの長期的な支持と擁護を獲得した政治組織はいまだかつてなかった。この政治的土地はあの時代、世界を驚かす力を持ち、同時に中国現代の政治生活にも存在する大きな隔たりを含んでいた。中国共産党

人は、まさに彼らの中国郷土社会に対する前例のない改造をとおして、中国農民を中国近代政治の進展と特に中国民族革命運動と関連させることによって、尽きることなく枯れることのない政治資源を獲得した。もしこのような深く厚い政治と社会の基礎がなかったとしたら、中国が成立してから今日まで指針とみなしてきた「独立自主」の原則は、最終的に空論となっていただろう。蒋介石指導の国民政府はひとつの戒めとなった。国民政府は抗日戦争期間中において、列強のあたえる巨大な正当性を国際的に謳歌していたものの、最後には中国の人々の共感と支持を失い急速に崩壊していった。

さらに深い面からみると、中国の対外関係はかつてどのような形態をへてきたとしても、また、今後どのような複雑な変化があるとしても、それは最終的にはやはり中国、そして中華民族の基本的な欲求と願望に応える必要がある。どんな政治集団も有効な国家統治ができず、中国社会から政治正当性を得ることができなければ、対外関係を処理するに際して中国大衆の基本的な支持を得たとしても、その対外政策はみな軟弱無力で長く維持することが難しいだろう。

その次は、すなわち中国革命の最後の段階におけるあのような大規模な大衆の武装闘争の過程と形態であり、またこのような形態の深層に反映された革命指導者の政治社会問題の解決に対する認知と経験である。毛沢東の世代の共産党指導者はほとんど第一次世界大戦前後に中国政治の舞台に歩み出て、彼らのほとんどが、救国から革命へ、西洋を学ぶことから十月革命の賞賛という道を歩き、最終的には共産主義を信奉するという精神史を辿っている。アヘン戦争から辛亥革命までの歴史の記憶、特に第一次世界大戦後のパリ講和会議が中国人にあたえた恥辱によって、ただ過激な政治と社会革命によってのみ国際社会における抑圧と侮辱的な屈辱というあのような中国の境涯を終了させ、中国のこうした地位を作り上げた国際システムを粉砕することができるということを、彼らはますます信じるようになった。この国際システムの核心は圧迫と不平等である。

中国近代社会変革運動の経験はいつも彼らを励ましてきた。アヘン戦争の失敗以降、洋務運動から戊戌変法まで、君主立憲から五族共和まで、無政府主義から社会主義まで、中国の政治社会運動には次から次へと波が押し寄せてきた。一連の変革と革命は加速度的な発生と発展の様相を示し、社会思潮も外部世界との衝突にともなって飛ぶように変化した。そのような革命の時代は革命的な思惟方式と革命の激情を生み出した。中国の政治エリートたちは激しい変革をますます信頼して追求し、また革命的情熱で満ちていた。毛沢東は彼らの典型であった。毛沢東にとって中国革命運動とは、旧世界のすべての汚い大きな流れを一掃することであり、それは歴史上前例のない極めて難しい奮闘であった。そして中国歴史上、驚天動地の空前の壮挙であり、つまりは一篇の比類なく壮麗な叙事詩なのであった。この革命は新しい中国を創造できるだけではなく、完全に新しい中国外交を創造することができるものでなければならない、と毛沢東は信じた。そして中国が百年にわたって味わってきた屈辱を雪ぎ、一歩進んで「天下大同」の新しい国際秩序を打ち立てることができると信じた。毛沢東の世代は革命に対する長期にわたる崇拜を中国社会に埋め込んだ。その影響はとてつもなく大きく長期にわたるものであったと言えよう。

要するに、中国革命運動の勃興、その特徴と本質が、中国の60年にわたる対外関係に与えた影響はとて深く大きいものであった。新しい中国の対外関係はそれが生まれたその日から、いくつかの意味で中国革命運動を実現する目標のなかにあるのである。今日に至るまで革命運動の大きな影響は依然として存在している。革命的な思惟方式と革命運動の基本理論は依然として、中国対外政策に対する評価と要求に影響をあたえ続けている。しかし、正反両面の60年にわたる経験をへてからは、中国革命運動の一部の要求を吟味する必要が生じた。中国の近代が追求した主権独立・領土保全の理念は、それ自体が、現代国際システムの産物であり、はなはだしい場合には、それらはこのシステムがそれに頼って存在してきた核心理念なのである。そのゆえ、主権独立・領土保全の追求は、現代国際

システムの粉碎に頼って実現することはできない。その過程は最終的にはこのシステムの改革、改善を必ずもたらすことになるだろう。中国革命の実現を求める過程において、最終的に中国革命運動の理念と理論自身に対して、中国人は再認識をし修正を行ったのであった。このことこそまさに、歴史の深層ロジックの味わいの在処なのである。

## 二. 中国内政と中国対外関係

「外交は内政の延長である」。この言葉が外交研究領域においてほとんど公理になっていることは言うまでもない。ある国家の外交政策と対外関係に関する学術的な研究はほとんどすべて以下のことに言及している。それは、当該国の内部政治と社会体制の特徴、当該国国内政治趨勢の重大な変動、国家発展戦略あるいは国内の重大な政策変動、国内で絶え間なく出現する新しい重要な政治需要、さまざまな領域でさまざまな問題が引き起こす政治闘争などである。これらの要素はみな、さまざまな時期とさまざまな条件のもとで当該国の外交政策と対外関係にさまざまな影響をあたえている。いかなる国家においても、外交政策と対外関係の指導思想というものは、根本的に言えば、各種のさまざまな国内政策と措置に由来するものである。そして、当該国国民の歴史経験のなかでその核心的な地位を占めていてこそ初めて、当該国の関係する外交政策と重大な外交事態の発展を解釈し導くことができ、したがって重大で長く続く影響力となることができるのである。

たとえそうだとしても、中華人民共和国における対外関係研究のなかで、中国の内政と外交の関係、特に内政の外交に対する影響の分析と研究は、明らかに不足している。はなはだしい場合には、研究成果のなかには、この点について明らかに無自覚なものが少なくない。そのことは、この面での歴史描写に一貫性がなく、明晰でないことに現れている。また、この

面での理論と方法の探求はほぼゼロに近い。中国対外関係の歴史過程は、中国対外関係に対する中国内政の重大な影響をすではっきりと示しており、さらにこの種の影響は一貫して貫かれているので、この影響については自覚的に重視されなければならない。対外関係領域に対する中国内政の巨大な影響ゆえに、この種の影響の過程、程度、独特の方式を分析して詳しく述べることは、中国対外関係の理論枠組の構成要素を分析し研究することそのものに違いない。他方で、対外関係に対する中国内政の影響についての研究は、実証的な研究だろうと、方法論の検討だろうと、みなこの領域における鍵となる知識を構成している。現実に関に立つという角度から言うと、中国対外関係の未来の発展はやはり内政とからみつくようにひとつであることは避けられず、内政の決定的な影響を受けることさえある。この面の知識を蓄積し、視角を見いだす自覚を養うことが、鍵となるほど重要な要素となるだろう。

中国の対外関係に影響するいわゆる内政は基本的に2つの層にそれぞれ属する要素に分けられる。第1の層は比較的直接的で、内容はだいたい以下のものを含んでいる。(1) 意思決定層の内部にある重大な政策問題—対外政策とその他の政策も含む—についての意見の相違と矛盾など。(2) 国内の発展戦略あるいは重大な政策の転換、また、この転換を反映する政治闘争と政治運動など。(3) 国内の政治ムードの変化、例えばメディアが引き起こす大衆の情緒的变化、その他の問題が引き起こす社会ムードの変化など。これらの要素はみな直接的にあるいは間接的に対外政策に影響する。はなはだしい場合には、対外政策に変化をもたらす。国家発展戦略と安全戦略の転換が生み出す影響は最も重要な鍵であることを、中国対外関係60年の歴史は証明している。

中国共産党指導者の劉少奇が中華人民共和国成立前夜に新中国とソ連の戦略的な同盟の基礎を固めるためにモスクワを訪れたということ、スターリンもこの時から中国を社会主義の大家庭の一員として認めることを決定したということ、ここ何年かにわたり大量の歴史研究が行われてきた。

この劉少奇の訪問についてあまり重視されていないが重要な状況がある。40日あまりの訪問のなかで、スターリンとの会談の回数はそれほど多くはなかった。彼は余った時間を利用してソ連の政府部門、職能機構、鉱工業企業を訪問して見学し、企業党組織の活動と作用を含む、ソ連の国家管理と建設の各領域を理解したのであった<sup>[15]</sup>。彼が帰国する時には、ソ連国家発展のモデルが脳裏に刷り込まれていた。中国共産党指導者はほぼ間違いなくソ連モデルにもとづいて新国家を作り上げた、ということを経後の歴史ははっきりと示している。中華人民共和国が誕生すると、政治、経済、貿易、教育、国防、外交等の各領域を含めて、すぐに社会主義の国際システムと全面的にリンクすることになり、政策から体制に至るまで、すべて迅速で順調に発展できたのはこのことによる。建国初期の一辺倒外交が、当時の共産党指導者が選んだ建国モデルと発展の道と関係していることは明らかであり、はなはだしい場合には、この選択は決定的な作用を起こしたかもしれないのである。

中ソ同盟の破綻と中国のソ連陣営からの離脱の原因にはいろいろな面があった。そのなかで鍵となる要素は、スターリンの死去後、このシステムにおけるソ連とその他の国家の「父子」、「猫鼠」型の不平等な関係を中国が二度と許さなかったことである。もっとも、中ソ関係破綻のさらに深い原因は、ソ連の政治経済体制に対して限定的な改革をフルシチョフが試みたとき、中国の発展路線がちょうど正反対の方向に向かっていたことにある<sup>[16]</sup>。このことはまた後の中ソイデオロギー大論争の鍵をなす原因を導いたし、もちろん中ソイデオロギー大論争の重要な内容そのものでもあった。まさにこの論争において、「プロレタリアート独裁下の継続革命」という毛沢東の理論は少しずつ完成されていった。中ソ同盟の破綻過程は、中国の内政と外交の相互影響（悪循環とも言える）の古典的な事例であると言える。

1970年代の初めに中国が対米関係を打開する決定したのは、主に国家安全戦略を調整するという必要性によっていた<sup>[17]</sup>。けれども、米国およ

び西側の国家との関係を発展させることは、当時の中国国内の「文革」の極端な「左傾」政策とは極めて調整が難しかった。このことが実際、米中関係正常化の進展を制約し交渉が何年にもわたることになった重要な原因のひとつなのである<sup>[18]</sup>。そしてまさにこの問題を無視し研究が不足したことによって、相当多くの中国人が、戦略安全面で共通の利益がありさえすれば米国との関係を維持するのに充分であるという認識をもつようになったのだ。もっとも事実とは言えば、関係の緩和と正常化は時間的には基本的には同時だったとはいえ、共通の戦略利益はただ米中関係の緩和を促しただけであり、米中関係の正常化は中国が改革開放を決定したことと直接関係があったのだ<sup>[19]</sup>。

11期3中全会以降、中国の国家発展戦略、安全戦略そして対外政策は一度歴史的な協調を成し遂げた。その象徴的なできごとは米中国交正常化だった。このような協調の出現は国家発展の道の巨大な転換を基礎とし主要な動力とするものであった。それは中国対外関係の全面的な発展のために宏大な空間を開拓したのだ。もし中国発展戦略の大きな転換がなかったら、冷戦後に中国の対外関係が直面した困難は遙かに深刻なものであったことが想像される。1980年代の中ソ関係正常化の過程も証明するように、中国が後に「独立自主の非同盟平和外交政策」を採用した理由は、根本的に言えば、鄧小平の指導する中国が、米国とソ連の両社会発展モデル間の競争を抜け出して中国国情に相応しい発展の道を歩むことを決めたことによるのである<sup>[20]</sup>。今日における中国対外関係の発展は、依然として上述の結論を証明し続けている。

第2の層は中国の多民族統一国家建設や発展と関係する要素である。現代の多民族統一国家発展の角度からみれば、中華人民共和国はひとつの新しい特殊な段階である。20世紀の新興民族国家、特に第二次世界大戦以降の新興民族国家の発展と同じように、中国の現代国家建設は1949年以降基本的な諸問題に直面した。中国のいかなる政治勢力や政党の存在とその正当性も、すべてこれらの基本問題を解決することと関係している。そ

の政治勢力や政党が提起し推進するさまざまな思想、対外政策を含む政策は、これらの基本問題を必ず解決できるか、その解決に充分に役に立たなければならないし、そうして初めて、長く存在することができ、指導的意義を持つことができるのである。この基本問題とは主に以下のいくつかの面を含んでいる。

まず第1に、主権と領土保全の確保である。主権と領土保全は現代民族国家が生存し発展するための最も基本的な条件であり、それらは侵されたり損害をあたえられたりしてはならない。あるいはまた、その国家で生活する国民が普遍的に安全に不安を感じたり、基本的な発展の見通しがないと感じたりするといった程度まで、主権と領土保全が脅威を受けることがあってはならない。今日の世界において国家主権の不可侵と関わる問題に多少の議論があるとしても、第二次世界大戦以降の新興民族国家についてみると、国家主権が侵犯されないように守るということは依然として生存、特に発展の最小限の条件なのである。

第2は、経済発展と社会進歩の実現、あるいは、それらをひとつにして現代化の実現である。これも新興民族国家が今日の世界で国家の生存を保持する基本条件である。改革開放以降の中国はその典型としての意味を持っており、中国社会の各階層はこの問題に対して相当な共通認識を持っている。建国後多年にわたる曲折をへて、現在の中国は2つの強力な推進力を持ち、意志決定者が「経済発展、現代化実現」に精力を集中するように促している。1つの推進力は、人々が財産を蓄積し金持ちになろうとする強力な願望である、もう1つは中華民族の偉大な復興という歴史的要求を実現することである。この2つの動力は中華民族近代の歴史と今日の中国社会にその起源をもち、その基礎は極めて堅固で厚いものである。中国の対外政策は、現代化のためにこそまず経済発展に貢献しなければならないということは、ほぼ議論の余地のない原則なのである。

第3は、国家の統一を実現し保持することである。第二次世界大戦以降、アジアの新興民族国家には国家統一の実現と保持という重大な任務が長期

間存在してきた。例えば、ヴェトナムが十数年におよぶ戦争をとおしてやっと1975年に国家統一を実現したこと、また、朝鮮半島は現在まだ分裂状態にあることなどである。国家統一を保持するという問題は中国においてはさらに突出し、さらに繊細な問題である。それは目下、中国が国家の完全な統一をまだ実現していないことによるのであり、さらに反分裂という厳粛な挑戦に直面しているからなのである。台湾問題を一日も早く解決し、国家の完全な統一を実現し、同時に各種の分裂勢力に反対し、さらに中国に分裂や内乱をもたらす可能性があると考えられる政治的意図やイデオロギーと活動に反対することは、一貫して中国対外政策のひとつの非常に重要な内容であり、また中国大衆の広範な支持と同意を得てきたのだった。別の面では、数千年にわたる中華民族の歴史において、国家統一を保持することは一貫して政治支配の核心問題であり、また一種の「核心価値」でもあった。歴史的にみると、秦以降の中国は、ずっと中央集権政治体制を実行することによって国家統一を維持してきた。中央集権以外の方法で中国がこの目標を実現し、あるいはこの価値を守るということは、いかなる歴史経験によっても証明されていない。

これは中国における政治体制改革が極めて難しいことの重要な原因である（今後主要な原因になる可能性がある）。現在の突出した問題は、この種の政治支配モデル（もちろんそのすべてが国家統一の保持のためだけに形成されたのではない）は、中国と一部の先進国とのいわゆる「構造的矛盾」のひとつの根源になっているのである。

第4は、社会核心価値の構築とナショナルアイデンティティの形成である。第二次世界大戦後、あらゆる新興民族国家はみな必ず、社会核心価値の形成過程を経験しており、すでに打ち立てられた核心価値の基礎のもとで、次第にかなり強固なナショナルアイデンティティを形成してきた。それは国家の特性と基本イメージに対する認知、認可ひいては嗜好、さらには国家に対する忠誠と国家基本制度への信任と確信を含むものであった。これは歴史過程が決定したもので、第二次世界大戦終了後まもなく発生し

た冷戦がこの問題をさらに突出させ、そしていくつかの国では極めて激しい政治闘争がしばしば引き起こされることになったのだった。1949年10月の中華人民共和国建国後、中華民族は同じように社会核心価値の構築の問題に直面している。この問題の解決過程には、中国対外関係の発展との間に明らかな相互作用が存在しており、その影響の巨大さは争う余地のない事実である。中国が今後、現代国家の核心価値構築を完成させる過程において、対外政策について議論すればするほど、中外関係をいかに認知するかということを議論すればするほど、外の世界からの影響は以前に比べて必ず大きくなることだろう。

第5は、執政集団の正当性の問題である。第二次世界大戦後あらゆる新興民族国家の執政者はみな正当性の挑戦に直面している。これらの執政集団が最初に支持を得たのは、彼らが革命の段階で大衆の民族解放と国家主権の独立という要求を満足させたからである。しかしこの歴史使命を果たした後、国民に基本的な安全感、必要な荣誉感、および国民国家の経済発展と社会進歩に対する日に日に大きくなる要求を満足させることができるかどうか、正当性に対する挑戦となった。この挑戦に対して成功できるかどうかは、知る権利、参与権、表現権について概ね大衆を満足させられる正義のプロセスを守り切れるかどうかによっても決まるし、また、合理的な国家戦略と政策を制定し有効に実行できるかによっても決まるのである。こうした前提のもとで、国家の生存と発展のために、上述したいくつかの基本的な問題の解決を含む比較的有利ではなはだしい場合にはますます有利になる外部環境を創造することが、今日の中国外交の成功を測定する基本スタンダードであり、執政者の正当性の重要な源のひとつなのである。

最後に中央と地方の関係である。これは中国歴史の延長線上にある問題であるとともに、中国の現代国家建設において独特で重大な問題である。それは中国対外政策に避けがたく影響をあたえ、影響は今後さらに大きくなるかもしれない。この種の問題はいくつかの異なる形式を持つ。それ

は、さまざまな地区と中央との関係、さまざまな地区と外の世界へのさまざまな依存度、中国周辺のさまざまな地区が形成するさまざまな関係、性質も程度も異なる外部の影響を受けること、さまざまな辺疆地区もまた直面しているさまざまな類型の安全上の脅威、などである。それらが中国外交に反映されると、さまざまな地区がさまざまな要求を示し、はなはだしき場合には異なる価値の傾向を有する。中国の対外関係がさらに全面的に発展し、また、地方国際化がいつそう深いレベルに達し、中国地区社会、特に辺疆地区社会を含めて外部との交流において絶え間なく変化が生じることなどにつれて、変化しつつある中央と地方の関係は、中国外交政策に対して、さらにいつそう重要で複雑な影響をあたえるかも知れない。こうしたことが予想されるのである<sup>[21]</sup>。

以上のいくつかの問題は相互に関連していて、中国対外政策と対外関係は根本的にこれらの問題を解決するためのものであり、これらの基本問題を解決するために有利な外部条件を作り出そうとするのである。中国対外関係はその発展の過程のなかに特殊な時期が存在したことはあるが、それは長期であってはならないし、これらの問題に対応するという基本的な需要と反対であってはならない。角度を変えて言うと、上述したいくつかの問題は結合してひとつになり、対外政策問題を理解するひとつの枠組みを構成する。執政者はそのなかで考え、対外政策を制定する。公衆はそれに依存して対外政策を測定し、要求を提出する。研究者こそは、そこで、それをおして対外政策を観察し、分析することができるのである。

### 三. 国際環境とその中国対外関係との相互作用

国際環境は中国の対外関係に大きく影響する。このことはいまさら論証する必要のない結論である。中国対外政策はある面において絶え間なく変化する外部情勢に対してなされた反応なのである。もっとも、中国の対外

関係に影響をあたえる重要な要素としての国際環境が、さまざまな歴史時期において主にどのような内容を含むか、どのようなルートや方式をつうじて影響をあたえたのか、また研究する価値のある重大な出来事のなかでどの程度まで影響したのか、などはみなさらに議論と研究を必要とするし、これらの問題に対する理解はやはり豊富で深いものであることが必要である。

最も表面的なところでは、中国対外関係に対する国際環境の影響は、国際政治情勢の変化とその変化に対する中国指導者の認識と反応によって制定され調整される対外政策に現れる。第二次世界大戦以後の国際政治の歴史過程をみると、中国対外関係に影響をあたえた外部環境は基本的に2つの時期に分けられる。ひとつは冷戦時代であり、もうひとつは「ポスト冷戦」あるいは冷戦後の時期である。冷戦時代の世界政治の主な特徴は米ソ二極対立という単純な言葉で呼ばれる。米ソ2つの超大国と陣営の対抗は世界政治の基本特徴と基本方向を決定した。冷戦後の時期は中国で多極に向かう世界と呼ばれ、国際政治パワーの基本構造は「一超多強」である。この種のパワー構造と多極化発展の趨勢が世界政治を支配している。もちろん2つの時期はただ大まかに分けたに過ぎず、最近十数年以来「グローバル史」研究が盛んになるにつれて、ますます多くの歴史研究成果がいつそう豊富で複雑な世界のあり方を描き出してきている。どの時期もいわゆる「二極世界」あるいは「一超多強」、「多極化趨勢」などに比べて遥かに複雑な内容をもっており、それらはおそらく中国の対外関係に同じように影響をあたえたのであった。

中国革命が勝ち取った最後の勝利は、第二次世界大戦の終結から間もなく勃発した冷戦と密接な関係があった。米ソ両国は中国でまさに相互に制約するとともに相互に妥協する政策を信奉し、中国革命運動の発展に有利な独特な外部条件を形成することになった。当時中国で現れた米ソの相互封じ込め、国民党と共産党との競い合いの局面は、国共両党双方に米ソの矛盾を可能な限り利用して自分に有利な国際条件の形成を勝ち取る機会を

あたえた。この面において中国共産党の人々は明らかにより多くの知恵と謀略を備えていたようにみえる。もちろんそれはまず彼らが中国においてより堅固で広範な社会基礎を持っていたことによるのである。

米ソ冷戦は中国革命勝利の外部条件であったばかりではなく、中国共産党が建国時に対峙しなければならない主要な外部環境でもあった。中華人民共和国の対外政策は、部分的には米ソ対抗の局面に対応するために制定されたものであり、中共中央は「一辺倒」を選択し、ソ連を向いたその対外政策はその後十数年にわたる中国対外関係の基本構造を形作った。すなわちソ連陣営に立ち米国に対抗したのである。この種の対外関係構造の出現は、前述した理論的観点と経験が然らしめただけではなく、当時の二極対立の国際構造のなかで、中国革命運動に対する米ソの態度を狙って中共が出した反応であり、中共が米ソと相互作用した結果なのであった。米ソの中国共産党との関係には確かに本質的な違いがあった。ソ連の中共に対する支持がどの程度であるか、またどのように複雑な特徴をもっているかにかかわらず、ソ連はともかく中共の支持者であった。それに対して米国は中国革命運動の反対者なのであった。

1960年代中期、中国対外政策の調整とこれともなって発生した対外関係の変化などは、もちろんその内政上の原因もあるが、しかし変動する外部環境に対する反応も含んでいた。この種の外部環境の変化は主に米ソパワーのバランスと相互関係の変化、ソ連の対外政策と対中政策の変化、およびアメリカの対外政策と対中政策の変化などを指している。

米ソ関係の変化から見ると、1960年代末、米ソ両国のパワーバランスには重大な変化が生じた。すなわち、2つの超大国の間に戦略的な均衡、特に核の均衡が生じたのだった。このことは米ソ双方に重大な対外政策上の問題を突きつけることになった。それはつまり、対立を続けることを選ぶのか、それとも緩和を選ぶのかということであった。ソ連は前者を選んだが、米国は「緩和」を選んだ。米ソ関係の変化は、欧州と広大な第三世界地域の情勢変化を引き起こした。このことと相関して、1960年代末期、

中国に直接対峙する外部環境にも2つの基本的な変化が生じた。ひとつは中国とソ連が盟友から敵になったことであり、中国国家安全に対してソ連は脅威となり、中国対外政策に対する手強い挑戦者となった。中ソの国境は緊張度が日増しに高まる状態が続き、最終的に1969年3月に中ソ東部国境の珍宝島（ダマンスキー島）で軍事衝突が発生し、衝突は夏には西部国境にまで広がった。この少し前、1968年8月21日にソ連軍がチェコスロバキアに侵攻したが、この事件は中国の対外政策に大幅な変更を促したという意味で極めて重要なものであった。それは、国家安全戦略全体からソ連の脅威について考えるように、中国指導者を促すことになったのだ。10月31日に採択された中共第8期12中全会の決議は、ソ連がすでに戦争の新しい震源地になっているという判断を確認しており、このことは後に中国安全戦略と対外政策の革命的転換を引き起こすことになったのであった<sup>[22]</sup>。

もうひとつの重要な要素は、1960年代中期に米国が対中政策の重大な調整を始めたことである。政権を掌握して間もなく、ニクソンは米中関係を緩和する措置をとることを決定した。米国の戦略調整とそれと関連した対中政策調整の提示と措置とは、国際情勢の重要な国際要素を中国指導者に改めて認識させた。1969年秋、中ソ国境情勢をとりあえず安定させ、米国による対中政策調整の方向について概ねはっきりとした判断を持った後、中国指導者は米中関係を緩和するという道を進むことを決意した<sup>[23]</sup>。1972年2月、苦しい外交努力の後、ニクソンはついに中国訪問を実現した。米中双方が上海で共同コミニケに調印し、したがって、米中和解と最終的な国交正常化への第一歩を踏み出すことになった。

中ソ関係の全面的緊張と米中関係が緩和し始めた背景のもと、冷戦期における米ソ戦略体制の変化に対応して、「一条線」と「一大片」と呼ばれる国際反覇権統一戦線政策を、1970年代中期から中国は推進した。この政策の主な内容は、平和を主張し覇権主義に反対する世界のすべての国家、民族、各種政治パワーを統合し、米国とソ連という2大超大国の拡張

政策と戦争政策に反対する国際統一戦線を形成することであり、そのなかでも主要なものは、ソ連の拡張主義に反対することであった<sup>[24]</sup>。この時期に毛沢東が提起した「3つの世界」という思想は、国際反覇権統一戦線政策という考えを含むものであった<sup>[25]</sup>。

特に強調しておかなければならないのは、「3つの世界」の思想は、米ソ関係構造の変化に対する反応では必ずしもないということである。毛沢東はこの概念を使用し、それをもとに一組みの理論を打ち立てようとしたが、その主な目的は世界政治のなかのもうひとつの巨大な変化に対応しようとしたからであった。その変化とはすなわち、第二次世界大戦後、民族解放運動の台頭という歴史的転換が現れ、中国も含む多くの新国家パワーの旺盛な勃興が、まさに世界政治のなかでますます重要なパワーになりつつあったということであった。1970年代初めに、中国が国連における正当な地位を回復したこと、また石油輸出国機構やアラブ石油輸出国機構が原油輸出を制限したことによって生じた石油危機などの事件は、中国指導者の世界政治に対する見方と判断に大きな影響をあたえた。彼らが「3つの世界」理論を提起したのはすなわち、日に日に複雑化する世界構造のなかで中国が位置を定める必要があり、またそれと関連する政策に認識枠組みと理論的支えを提供する必要があったからなのであった<sup>[26]</sup>。比較して述べれば、第二次世界大戦後の新興民族国家を、中国がこの時期に重視した程度は、その後の30年間を遙かに上回っている。もっとも、その理由については稿を改め検討する必要がある。国連における中国の正当な地位の回復が、中国対外関係にあたえた巨大な影響については、今日なお学界においては十分な研究を欠いているため、欠落を埋める必要が存在する。

1990年代初め、東欧の激変とソ連の突然の解体により冷戦は終結し、第二次世界大戦後における世界政治の一つの時代が終了した。これもまた1949年以来、中国外部環境の最大の変化であった。1989年から東欧諸国で激変が始まり、中国指導者はすでに国際政治情勢の変化に注目していた。当時中国が対峙していたもうひとつの直接的で突出した問題は、米国

を中心とする西側先進国の中国に対する全面的な制裁であった。これらの変化が、「韜光養晦(能ある鷹は爪を隠す)」政策を中国指導者に推進させた主要な国際背景であったのである。

冷戦終結から今日に至るまで、国際情勢は絶え間なく変化してきたが、ソ連解体後形成された国際政治構造には根本的な変化はなかった。中国国内では、冷戦後の国際構造と中国が置かれた国際環境について絶え間なく研究と討論が行われてきた。特に冷戦後における米国の世界地位と米国の対中政策を中心に議論が行われ、1990年代中期から末期まで中断されることなく日まじに深いものとなり、1999年NATOがユーゴスラビアを爆撃した時ついにピークに達した。こうした議論が発生し続いたこと自体が、中国対外関係に対する国際環境の影響が日まじに深いものとなっていったことを表している。中国と国際社会の関係が極めて深刻な変化の過程にあったがゆえに、人々は必然的に外部環境の変化とそれが生み出する各種の影響にいつそう関心を持ったのであった。

国際環境の変動およびその中国対外関係との相互作用の重要な影響をここまで指摘してきた。それは、これが中国対外関係発展を理解するうえで必ず認識しなければならないひとつの基本要素であるからであるばかりでなく、さらにこれがいつそう啓発的考えを促すことができるからである。上述した相互関係のなかで、世界の国際政治潮流(時として「時代」とも呼ばれる)に対する中国人の認識は重大な作用を引き起こした。中国外交の成否を決定する重要条件(最重要条件ではないとしても)は、世界政治潮流に対する中国人の判断が合理的か否かということであり、それは世界政治の主潮流の発展方向についての全面的な認識と理解を含み、その認識と理解の各段階における影響と相互関係に対する合理的判断を含んでいることは、歴史の進展が証明している。世界政治潮流の内容は単一なものではなく、いくつかの大きな趨勢から構成されるもので、それらは相互影響し変動し続けるものなのである。世界政治構造は通常は互いに刺激し動きあっており、またお互いに相殺するかあるいは促進し合う共同作用のもと

で、重大な出来事をつうじて飛躍的發展を実現するのである。

第二次世界大戦終結から今日に至るまで、冷戦とポスト冷戦という2つの時代があったとしても、世界政治發展の主要な潮流に本質的な変化はない。この主要な潮流は主に以下のような内容を含んでいる。(1) 世界強国間の複雑な関係である。冷戦時代は主に米ソ両超大国とそれぞれが統制する軍事集団の対抗と対峙として表される。ポスト冷戦時代は主に一超多強間の複雑な協力、競争および地政学的対抗として表される。(2) 民族解放運動の勃興とその結果、多くの新独立国家が世界政治のなかで新興パワーになり、冷戦後の世界政治のなかでいくつかの新しいパワー中心を形成した。(3) 経済グローバル化を主要な表現形式とする現代化潮流の急速な拡張である。中国で改革開放が実施され冷戦が終結した後、現代化潮流のグローバル性はますます突出したものとなった。(4) 科学技術の巨大で飛躍的な發展である。それは人類社会の生存方式と思考方式を持続的に絶え間なく変更させ、世界政治の基本的な有り様を極限まで改変したのであり、大国政治の存在と發展方式の変更を含むものであった。(5) イデオロギー闘争である。それは冷戦期には、2種類の社会制度と新興国家現代化実現モデルをめぐる米ソ両国の激烈な闘争として比較的集中して現れた。同時にその他のいくつかの重要な思潮も存在していた。冷戦後には、「西側化」と非西側思潮の論争と闘争、また、グローバル化と反グローバル化思潮の論争と闘争に変化した。

中国対外関係60年の發展が証明しているように、中国外交と国際環境との相互作用は、今まで、主観的に認知された歴史の限界性、片面性—世界政治潮流のある一面を無視あるいは過度に強調した—ゆえに影響を受け、はなはだしい場合は対外関係に全面的な過ちを招いてきた。前半の30年を例にすると、毛沢東は民族解放運動およびその進むべき道の世界政治に対する影響を比較的重視し、民族解放運動を支持し、後に第三世界国家との関係を大きく發展させることを中国外交の突出した任務とした。さらに、米ソ両超大国間の対抗についての認識に見られるように、そのこ

とは毛沢東に中国の国家安全を極めて重視させ、ある時期において米ソ両大国と同時に對抗する局面を生み出させることになった。毛沢東のこれらの認識をばらばらに取り出してみるなら、みなそれぞれに根拠がある。問題は世界政治のなかのその他の潮流を彼がはなはだしく軽視したり無視したりしたことであり、例えば現代化を追求するという世界潮流を軽視し、世界政治に対する科学技術の進歩が世界政治に対してますます突出した影響をもつことを軽視したこと、などがある。その結果、時代問題に対する認識は長期にわたって動揺することになり、比較的長い期間にわたって基本的な平和を維持できる可能性を認めず、国際情勢のなかの緩和の要素の存在を否定し、緩和の趨勢が現れる歴史的要因を否定し、はなはだしい場合には「世界戦争」と「世界革命」の可能性を誇張し、世界は「資本主義と帝国主義が滅亡に向かっており、社会主義と共産主義が勝利に向かっていている時代」に位置し、「世界はすでに毛沢東思想の新時代に入っている」と一度は断言し、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの「広大な農村」が資本主義「世界都市」を包囲する、といったことを提起することになった<sup>[27]</sup>。これらの認識と政策は相当極端な外交行為を引き起こし、その結果中国は一度孤立した状態に陥ることになったのだった。

改革開放以後、前30年の経験と教訓を総括した基礎のもとで、また長い時間をへた観察と思考により、中国指導者は「平和」と「発展」の二つの主題思想を提起した。それぞれの複雑な世界政治の潮流は相互に影響しあい、相互に動揺させあいながら、「平和」と「発展」は一步一步発展し、世界の絶対的多数の国家と人民が追求する世界政治発展の主要な方向となった。世界規模の戦争は避けられるもので、中国に対する大規模な侵入の可能性は存在しない。このひとつの思想は大国間関係、経済グローバル化の趨勢、発展途上国の歴史的地位、科学技術の重要性および国家関係におけるイデオロギー闘争の作用などの重大な問題に対する長期にわたる思考と判断にもとづいたものであり、1980年代中期に提出された後、多くの論争と論証をつうじて、中国で高いレベルの共通認識となった。いつも

時代の潮流の変化に注目し、時代潮流の発展に順応することが極めて重要なことだということを、60年の正反両面の経験は証明しているのである。

さらに長い歴史的な視野から見ると、国際環境と中国外交の相互関係の研究は、一つの歴史的な命題によって決定づけられている。この歴史的な命題は簡単に言えば「中国と世界」ということである。1840年のアヘン戦争から今に至る170年以上、中国人のこの問題に対する思考と回答は、中国対外関係の方向と成否を根本から決定づけてきた。この古い命題は今日まで変化し続けているが、その核心部分はすなわち中国と現在の国際システムとの関係である。

中国と現在の国際システムとの関係というこの命題が日ましに突出したものになったのは、最初は冷戦後の米中関係の変化によるものである。米中関係発展の最も深層に影響をあたえた要素が、中国と今の国際システムの関係であることは、ますます多くの人が認識するようになってきている。これは冷戦後の世界政治経済構造の基本的な特徴や、米中それぞれのその構造における地位、および中国の位置する歴史進展によって決定づけられているのである。改革開放30年来、中国と外部世界の関係には巨大で深刻な変化が生じていた。それはおそらく、中国と外部世界がますます密接な関係を形成し、同時にまた絶え間なく困難と面倒に遭遇したからであり、中国人は中国と現在の国際システムとの関係にますます注目し議論するようになってきている。それにしがって発生した「国際経済との接続 [接軌]」、「グローバル化プロセスへの参与」、「建設的融合」、「責任大国」などの観点は、さまざまなレベルとさまざまな角度から、中国人のこの領域における思考およびその到達した深度を反映しているのである<sup>[28]</sup>。

「中国と現在の国際システムの関係」が一つの重要な問題となっている理由は、間違いなく内外両方の原因を含んでいる。外部原因は主に現在の国際体系のいくつかの主要な特徴と関係している。すなわち、米国を代表とする西側先進国家はそのなかで主導的な地位を占めているが、このシステムの主要な規則は、西側国家が主導的に制定したもので、当然その利益

に一致しており、さらにいくつかの規則はなお彼らの願望にしたがって改正あるいは調整されている。もうひとつのいっそう深刻ないくつかの要素は中国の内部からきている。すなわち中国発展の道の選択である。改革開放以来の国家発展の道は、もちろん中国発展と現在の国際システムの関係に巨大な推進力をあたえていることを、歴史過程が示している。けれどもこの発展の道は、その進化の過程のなかで、次第にある特徴を表してきており、同じように今の中国と現在の国際システムが融合する内在的な限度をも構成している。中国が現在の国際システムと同一化するという運命はひとつの曲折する長くゆっくりした過程をへたのちに初めて現実になるということは、内外両面の要素、特に内部の要素が決定しているのである。この過程において、中国対外関係の発展は、自然といくつかの独特な容貌を呈することになったのであった。

現代の国際システムに対する中国人のアイデンティティは、国家アイデンティティの延長である。中国人の国家アイデンティティの形成は、対外関係と緊密に連係しており、中国対外関係の起源は、革命や冷戦と緊密な関係にある。中国人の国家アイデンティティは冷戦という背景のもとで形作られたもので、それが現代国際システムに対する当時の中国人の態度を相当大きな程度に決定づけることとなった。現代国際システムに対する中国人のアイデンティティは、概ね1971年に中華人民共和国が国連における議席と一切の合法的権利を回復したときに始まっている。そのときから今日まで、グローバルなものであれ地域的なものであれ、ほとんどすべての国際組織に中国はすでに全面的に参加している。現代国際システムにアイデンティティを見いだす道を一步一步進んでいくひとつの結果として、中国対外関係に対するそれぞれの国際組織の影響は日増しに強くなっている。各種の国際組織との間の相互影響はすでに中国対外関係のひとつの重要な面になっており、さらにどんどん重要になっていくに違いない。中国対外関係の研究は、伝統的な論述が注目してきた二国間関係、大国間関係、戦略関係などの範疇を大きく超える必要がある。また、グローバル史と現

在の国際システム変遷史などさらに広い視点から、中国対外関係の研究領域と問題を定める必要があるのである。

## 結論

以上、60年の中国対外関係の3本の縦糸、すなわち60年の中国対外関係を理解する3つの基本的な手がかりを略述してきた。本文の内容はまだ粗雑な提起にとどまっており、それぞれの基本的な手がかりの主な内容の範囲を定めてみただけとしか言えないかも知れない。実際にはそれぞれの面においてさらに深く豊富な論述を必要とする。特に重要なことは、この3つの手がかりはどのようにして一連の重大事件のなかで、互いに交錯し、互いに影響をあたえてきたのかであり、また、指導者の地位にある歴史上の人物はどのようにして意識的に、あるいは無意識的にこれらの縦糸が含む歴史的な需要に応じてきたのかということである。そしてさらに、彼らの思考と個性が歴史に残した独特な烙印も重要である。これらは大量の専門的で深い研究を必要としている。このようにしてやっと、よりいっそうはっきり3本の縦糸のつながりを示すことが可能になるのであり、中国対外関係もそれゆえ色鮮やかで人々を惹きつけることになるのだろう。これらの専門的で深い研究は、中国外交研究の領域で特に不足していると言ってよく、これらの不足こそまさに、マクロな思考が深く入っていかず、構造の探究や方法において創造性が少ないということの重要な原因をなしているのである。

## 註

- 【1】 牛軍『从延安走向世界 中国共产党对外關係的起源 (1935-1949)』中共党史資料出版社, 2008年。劉德喜『延安時期毛沢東外交戰略 (1943-1949)』陝西人民出版社, 1993年
- 【2】 章百家「改变自己, 影響世界—20世紀中国外交基本線索芻議」牛軍主編『中国学者看世界·第4卷·中国外交』新世界出版社, 2007年, 3-26頁
- 【3】 「中国共产党第二次全国大会宣言」1922年5(7)月, 中央檔案館編『中共中央文献選集·第1冊』中共中央党校出版社, 1989年, 106頁, 108頁
- 【4】 「中国共产党在抗日時期的任務」1937年5月3日『毛沢東選集·第1卷』人民出版社, 1991年, 253-254頁
- 【5】 毛沢東「新民主主義論」1940年11月『毛沢東選集·第2卷』666-672頁
- 【6】 毛沢東「山東有可能成為戰略轉移的樞紐」1942年7月9日中共中央文献研究室『毛沢東文集·第2卷』人民出版社, 1993年, 434頁。中共中央文献研究室編『周恩来年譜』中央文献出版社·人民出版社, 1989年, 533-534頁
- 【7】 毛沢東「中共中央關於同国民党進行和平談判的通知」1945年8月26日『毛沢東選集·第4卷』1152頁
- 【8】 毛沢東「關於重慶談判」1945年10月17日『毛沢東選集·第4卷』1162頁
- 【9】 「中共中央關於停止国内軍事冲突的通告」1946年1月10日『新華日報』1946年1月12日。劉少奇「時局問題的報告」1946年1月31日『中共党史教學參考資料·解放戰爭時期(上)』120頁
- 【10】 「和美国記者安娜·路易斯·斯特朗的談話」1946年8月6日『毛沢東選集·第4卷』1193-1194頁
- 【11】 毛沢東「目前形成我們的任務」1947年12月25日『毛沢東選集·第4卷』1259-1260頁
- 【12】 「中央關於批轉東北局關於學習南共問題決議的指示」1948年8月11日, 中央檔案館所藏資料(整理番号なし)
- 【13】 劉少奇「論國際主義与民族主義」『人民日報』1948年11月7日
- 【14】 毛沢東「論人民民主專政」1949年6月30日『毛沢東選集·第4卷』1475頁
- 【15】 師哲『在歷史巨人身边: 師哲回憶錄』中央文献出版社, 1995年, 419-424頁
- 【16】 沈志華主編『中蘇關係史綱』人民出版社, 2006年
- 【17】 宮力『跨越鴻溝: 1969-1979年中美關係演變』河南人民出版社, 1992年
- 【18】 李捷「从解凍到建交: 中国政變動与中美關係」宮力, 威廉, C.柯比和羅伯特, S.羅斯編『从解凍走向建交: 中美關係正常化進程再探討』中央文献出

- 版社，2004年，264-289頁
- 【19】陶文釗主編『中美關係史』第3冊，上海人民出版社，2005年。特に第2章を参照のこと。
- 【20】牛軍「告別冷戦：中蘇関係正常化的歴史含義」『歴史研究』，2008年第1期（真水康樹訳「冷戦との決別：中国が中ソ関係を正常化したことの歴史的含意」『法政理論』第46巻第1号，p.65-102，2013年9月）
- 【21】中国の「地方国際化」に関する研究については，上海外国語大学・蘇長河の以下の論文を参照されたい。「国際化与地方的全球聯系：中国地方的国際化研究（1978-2008）」『世界經濟与政治』2008年第11期
- 【22】「中国共産党第八屆拡大的第十二次中央委員会全会公報」1968年10月31日『人民日報』1968年11月1日
- 【23】牛軍「1969年中蘇边界冲突与中国外交的調整」『当代中国史研究』1999年第1期
- 【24】“Memorandum of Conversation”，November 12, 1973, FRUS, 1969-1976, XV III, 1973-1976, China, pp.123-138, 380-399. 王泰平主編『中華人民共和国対外關係史（第3巻）1970-1978』世界知識出版社，1999年，7頁
- 【25】牛軍「毛沢東“三个世界”理論研究綱要」，蕭延中主編『晚年毛沢東』春秋出版社，1989年
- 【26】毛沢東『帝国主義怕第三世界』1970年7月11日；『關於三个世界劃分問題』1974年2月22日，中華人民共和國外交部・中央文献研究室編『毛沢東外交文選』世界知識出版社，中央文献出版社，1994年，587-588頁，600-601頁。「鄧小平団長在聯合國大会第六屆特別會議上的發言』1974年4月10日『人民日報』1974年4月11日
- 【27】林彪「人民戦争勝利万歳」『人民日報』1965年9月3日；「中国共産党第八屆中央委員会第十一次全体会議公報」1966年8月12日『人民日報』1966年8月14日；毛沢東「到阿尔巴尼労働党第五次代表大会的賀電」1966年10月25日『人民日報』1966年11月4日
- 【28】肖歆容「中国的大国責任与地区主義戰略」；門洪華「压力，認知与国际形象——關於中国参与国际制度戰略的歴史解釈」牛軍主編『中国学者看世界・第4巻・中国外交』